

# 豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

51

## 1 施策の概要

1-1 施策の名称	財政運営			基本施策コード	6 2 3
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	税務課	評価票作成者 税務課長 荒川恭一
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進「効率的で顧客志向の行政経営」			
	項	行政経営			
1-4 施策の目的	市民の納税意識の向上のため課税の内容を分かりやすく説明し、高い収納率を目指す				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	収納率(当該年度分)	98.9(%)	98.08(%)	99.17(%)	98.9(%)			税金の納付状況を示す指標。調定額と納入額との比率を示した数値。

## 2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	財政収入における自主財源のうち、市税の割合が一層大きくなっている。	納税は義務と言う前に課税の内容を説明をするという説明責任は重要なことであり、それにより納税意識も向上するため、優先度は高い。	17年度の収納率は99.01%。本市の収納率は、近隣3市町(日進市:98.42、東郷町:97.99、長久手町:98.73)の数値に比べ高い数値である。
平成19年度	"	"	昨年同様に課税内容の説明に努めているが、19年度から税源移譲により住民税の税額が大幅に高くなったため、個人住民税の収納率が悪くなる懸念される。
平成20年度	財政収入における自主財源として市税の割合が大きい。経済状況が悪化する中、税の適正課税は必須である。	"	昨年同様に課税内容の説明に努めているが、経済の悪化に伴う市税減収が見込まれ、収納率への影響も懸念される。
平成21年度	景気回復が見込めない現状において、税収減少の中であっても市税は自主財源として大きな割合を占めている。税の適正課税は必須である。	納税義務者への課税内容の説明責任は重要なことである。税負担の関心も高まっており、納税意識の向上のためにも優先すべき事項である。	分かりやすい課税内容の説明に努めているが、景気減退の影響により収納率の落ち込みと市税減収が見込まれ、さらに厳しい状況が予想される。
平成22年度	景気の低迷により市税減収が見込まれる中で、より高い収納率を確保するために課税内容を分かりやすく説明することで納税意識の向上を図ることが重点目標になる。また、経済状況から税負担に対する市民の関心が高く、適正課税、分かりやすい課税説明は必須となっている。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

